

令和5年6月29日 行政経営改革推進本部会議

開催日時	令和5年6月29日(木) 午前10時25分から午前10時45分まで
開催場所	庁議室
出席者	辻川副市長、山本副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、建設部理事(プール整備・草津川跡地整備担当)、建設部理事(住宅担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長
欠席者	なし
議事概要	下記のとおり

1 重要報告事項

①草津市行政経営改革プラン実施計画(アクション・プラン)について

【資料1～3】

【経営戦略課係長より資料に基づき説明】

- ・草津市行政経営改革プランでは、18項目の実施計画を掲げ、その取組を推進しているところであり、令和4年度の実績等について、報告するもの。
- ・資料については、1～3の3つで構成。「資料1」は実施計画の一覧。「資料2」は令和4年度の工程表。「資料3」は令和5年度の工程表。今回の報告の後、7月11日に外部の有識者等で構成する「草津市行政経営改革推進委員会」に報告を行う。
- ・令和4年度の主な取組として、「資料2」のうち、
1ページ「公民連携手法の活用」では、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定し、PPP/PFI手法の導入を優先的に検討するための基本的な考え方や手順等を整理した。
9ページ「財政規律ガイドラインに基づく取組の推進」では、財政規律の確保を図り、健全な財政運営を維持するため、「第2期草津市財政規律ガイドライン」を策定した。
10ページ「使用料等の適正化と公平性の確保」では、(一部を除き)令和5年4月1日からの施行に向け、使用料・手数料等の全庁的な見直しを行った。
11ページ「新たな財源の確保」では、財源確保策の一つとして、「クラウドファンディング」および「ネーミングライツ」について、各所属が取り組むことができるよう、指針を整備した。
18ページ「業務見直し工程表の活用による既存事業や業務の見直し」では、新たに5項目の業務見直し工程表を策定し、事業の見直しや業務の効率化を図った。
- ・令和5年度の主な計画として、「資料3」のうち、
5ページ「情報化推進計画に基づく取組の推進(行政運営の効率化)」では、先端技術の導入を掲げており、ChatGPTに代表される生成AIの活用について検討を予定している。
6ページ「事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し」では、プロジェクトチームを活用しながら、職員提案制度の見直し等を予定している。

【主な質疑・意見】

- ・「資料2」の18ページ「業務見直し工程表の活用による既存事業や業務の見直し」では、目標指標に

対する実績(事業費の削減額)が「1,660万円」と記載されているが、取組成果欄には「1,522万円の事業費を削減した。」と記載されている。

⇒目標指標は、計画期間中の累積値(1,660万円)であり、令和3年度の実績(138万円)と令和4年度の実績(1,522万円)を合計すると、計画期間中の累積値となる。

(目標値(計画期間中の累積値)と単年度の実績の違いについて理解いただけるよう、外部の委員会等に対して)丁寧に説明を行う。

②業務改革・DX推進チームの設置について

【資料4】

【経営戦略課係長より資料に基づき説明】

- ・昨年度プロジェクトチームからの提言内容について検討を進めるとともに、「DX」の取組を推進し、市民サービスの向上や行政サービスの効率化等を図るため、プロジェクトチームを設置した。具体的には、3つの項目に取り組む。
- ・1つ目は、「職員のスキル等を活用した相談の受付に係る運用方法等の検討」として、LoGoチャットの機能を活用し、気軽に相談できる仕組みの運用方法や、ChatGPTに代表される生成AIの活用を検討する。
- ・2つ目は、「業務改善提案等の受付に係る運用方法等の検討」として、LoGoチャットの機能を活用し、「業務効率化に係る好事例」等を通年で受け付ける仕組みを検討する
- ・3つ目は、「DXの推進」として、職員提案の分析を行うことなどを予定している。
- ・メンバーは、部局横断的に様々な職種の職員を選抜した。各所属での担当業務もあると考えるが、協力いただきたい。

【主な質疑・意見】

- ・3つの取組のうち、ChatGPTの活用については、1つ目の取組「職員のスキル等を活用した相談の受付に係る運用方法等の検討」欄に記載しているが、相談の受付業務以外にも活用が考えられるため、3つ目の取組「DXの推進」に該当するものではないか。
- ⇒ChatGPTについては、御指摘のとおり、様々な活用方法が考えられ、DXの推進にも寄与するものと考えている。3つ目の取組については、DXに係る職員提案の分析を行うこととしているが、提案内容には「ChatGPTの活用」が挙がっていることも踏まえ、相談の受付業務だけでなく、「DXの推進」の観点も含めて検討していきたい。
- ・ChatGPTについては、利用しないよう通知があったと考えているが、検討を行うのか。
- ⇒「ChatGPT」については、個人情報の漏えいの危険性等が課題とされているところであり、(5月31日開催)草津市情報化推進委員会において、総合政策部理事から、業務情報を入力しないよう報告があったところである。一方で、業務効率化等を目的として、国や一部の地方自治体において活用を検討されており、情報収集を行っていたところ、一定のセキュリティが担保された環境下でChatGPTが利用できるサービスが事業者から提供された。活用の検討については、このサービスを利用することを想定している。

概要作成担当	草津市 総合政策部 経営戦略課 行政経営係
電話	077-561-6544
メール	keiei@city.kusatsu.lg.jp